

5 暮らしと産業を支える基盤の整備

(1) 高速道路の南予延伸

直轄高速自動車道事業費負担金(再掲)(土木部 高速道路課) 13億1,200万円

新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費用に対する負担

対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km、宇和島北～三間間 5.0km)
事業内容	三間～西予宇和間 工事推進 宇和島北～三間間 用地買収、工事着手
県負担率	0.16

四国横断自動車道用地補償受託費(再掲)(土木部 用地課) 4,095万円

四国横断自動車道の用地取得事務の受託
 対象区間 横断道(宇和島北～西予宇和間 15.5km)

○ 高速自動車道周辺整備対策費(再掲)(土木部 高速道路課) 1億1,640万円

対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km 宇和島北～三間間 5.0km)
事業主体	宇和島市、西予市
事業内容	市町道、農道・林道、排水路、ため池等の整備
補助率	県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)

(2) 交通・情報基盤の整備

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 15億円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 名坂道路 (八幡浜市大平～保内町喜木間 2.3km) 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平間 3.8km)
事業内容	名坂道路 大平高架橋鋼上部工、八西トンネル工事促進 本線切土工、擁壁工、BOXカルバート工、舗装工 八幡浜道路 道路・トンネル・橋りょう詳細設計 用地買収
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

1.5車線の道路整備モデル事業費(土木部 道路建設課) 1億円

産業拠点等にアクセスする未整備路線の離合困難箇所や急カーブで見通しが悪い箇所について、局部改良等による1.5車線の道路整備手法を取り入れ、短期間で緊急的に整備を行う。

対象路線	一般県道網代鳥越線(愛南町 6km)
期間	16年度～18年度
(参考)	1.5車線の道路整備手法 交通量、沿道状況、地形等から、2車線で連続的に整備する区間と、2車線または1車線で局部的に整備する区間を設定し、これらを組み合わせることで、従来より早く安価に整備を行う新しい手法

○ 松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課) 5億5,240万円

国際物流拠点として、松山港外港地区に大型公共ふ頭を建設するなどの施設整備

- 直轄事業
岸壁の上部工、護岸の本体工 など(負担率 県76.8/300 市38.4/300)
- 改修事業
護岸の上部工、道路工 など(国5/10・1/3 県2/6・4/9 市1/6・2/9)
- 公共継足事業
雨排水工 など(県1/2 市1/2)

○ 三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 18億2,200万円

高速自動車道との結節性を活かし、東部地域における流通拠点として整備

- 直轄事業
防波堤・護岸の本体工 など(負担率 県76.8/300 市38.4/300)
- 改修事業
浮棧橋の据付 など(国4/10・5/10 県4/10・2/6 市2/10・1/6)
- 公共継足事業
仮護岸の基礎工 など(県1/2 市1/2)

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費(企画情報部 情報政策課) 2億9,180万円

- ネットワークの運営保守
24時間365日運用監視及び保守
- ネットワーク維持管理及び運営
通信回線借り上げ など
- ネットワーク技術研修受講

(ネットワークの概要)

- 接続庁舎 アクセスポイント11庁舎及び非アクセスポイント2庁舎 計13か所
- 回線 ATM(非同期転送モード)回線(6~135Mbps)

○ 庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課) 3億3,895万円

- システムの運用保守
安定稼働の維持、サーバ更新、障害未然防止及び障害発生時の早期復旧
- セキュリティ確保のため運用監視業務を委託
- サーバ更新に伴う個別業務の移行作業を委託
- 稼働システム数59
- 県民向け24(電子情報システム、県有施設利用予約システム など)
- 庁内向け35(文書管理・電子決裁システム、電子メール など)
- 情報セキュリティ対策
ウイルス対策ソフトの契約更新、研修
- 庁内LAN端末の更新等

電子自治体推進事業費(企画情報部 情報政策課) 4,351万円

- 電子申請等共同運営システム運営事業
 - 事業概要 県・市町共同運営による電子申請システムを、民間事業者を活用したアウトソーシング方式により運営
 - 事業主体 県電子自治体推進協議会
 - 負担区分 県と市町で均等割30%、人口割70%の割合で負担
- 県電子自治体推進協議会運営事業
 - 事業内容 県・市町共同による電子自治体の構築に向けた連絡調整及び調査研究
 - 負担区分 県1/2(市町1/2)
- 電子申請システム整備事業
 - 利用可能な様式の拡充
 - 追加開発(50様式)

(3) 魅力あるまちづくりの推進

JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費(土木部 都市計画課)

1億円

期間	15年度～18年度
調査内容	環境影響評価調査、事業認可申請資料作成、基地アクセス道路測量設計 など
負担区分	国1/2 県3/8 松山市1/8 県93/100 伊予市・松前町7/100

今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課)

4億5,000万円

都市再生機構が今治新都市開発整備事業の一環として実施する土地区画整理事業に対する助成

補助基本額	幅員12m以上の都市計画道路等を用地買収方式で整備することとした場合の事業費に相当する額
負担区分	国1/2 県1/4 今治市1/4

◎ 県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費(土木部 建築住宅課)

4,013万円

場所	宇和島市
構造・規模	鉄筋コンクリート造 5階建 1棟 35戸
期間	18年度～20年度
負担区分	国4.5/10 県5.5/10

みち再生事業費(土木部 道路維持課)

17億3,974万円

市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、歩道設置や段差解消、電線類の地中化等を総合的・面的に整備する。

実施地区	東雲地区(松山市)、道後地区(松山市)、三津浜地区(松山市)
施工箇所	国道317号(東雲地区)自歩道設置 など9か所
負担区分	国1/2 県1/2

6 新しい地方自治の確立

(1) 行財政改革の推進

行政改革・地方分権推進事業費(総務部 行政システム改革課)

55万円

行政システム改革を推進するため、新しい「行政システム改革大綱」の進捗状況等について検討する。

行政改革・地方分権推進本部	
組織	副知事、出納長及び各部局長9人の計11人
検討事項	新しい行政改革大綱の進捗状況や新たな課題を踏まえた改定検討 新たな行政システムの構築に向けた検討 地方機関のあり方の検討 など
回数	2回
行政改革・地方分権推進委員会	
組織	学識経験者、市町代表者 など 10人
任務	行政改革・地方分権推進本部長の諮問に応じ必要な事項を調査検討し、推進本部に意見を具申
回数	2回
知事会等を通じた国への働きかけ など アウトソーシング・ガイドラインの策定	

経営改革推進事業費(総務部 行政システム改革課)

129万円

県行政改革・地方分権推進委員会に専門部会を設置して、公の施設のあり方と県出資法人の点検・評価を行う。

公の施設のあり方検討部会	
委員	19人 外部委員10人(学識経験者、公認会計士等)、各部局長9人
内容	民間委員による見直し原案検討・作成・審議
対象	直営施設
県出資法人点検評価部会	
委員	4人以内 会計・企業経営等に関する有識者
内容	出資法人の作成する実施計画や自己点検に対して客観的評価を行う。
対象	県が25%以上出資又は出捐している法人等

総務事務改革推進事業費(総務部 行政システム改革課)

3,338万円

新旅費システムを18年4月1日から運用開始するとともに、人事・服務・給与・福利厚生、物品調達等業務についても段階的に改革を進める。

旅費システムの概要	
対象機関	知事部局、教育委員会、公営企業管理局、警察
対象人員	約25,000人
改革業務	旅程作成のシステム化・外部委託 旅行命令の電子化 旅行代理店との連携によるチケットの手配 旅費支払の一括集中処理
削減効果	旅費等 1億1,600万円
総務系業務集中化検討	
□ 庁内各幹事課長等で構成する検討会議で各機関の実情に適合した集中化方法を検討	

特別徴収強化事業費(総務部 税務課)

2,405万円

自主財源である県税収入を確保するため、愛媛県徴収確保対策本部を中心に、滞納処分を前提とした整理活動を行い、徴収率の向上を図り、滞納繰越額の縮減に努める。

- 内容 愛媛県徴収確保対策本部(本部長 総務部長、本部員 各地方局長)
 - 税金確保対策策定や数値目標の検討
 - 目標、計画に対する進行管理
 - 財産調査の強化(対象4万人)
 - 初動調査、財産調査
 - 差押予告書の送付
 - 7月一般催告、10月最終催告、12月差押予告
 - 差押活動の徹底
 - 預貯金差押、給料差押、生命保険その他債権差押、不動産差押 など
 - 特別強化活動等の実施
 - 自動車税納期納付キャンペーン
 - 口座振替促進運動
 - 滞納整理特別強化月間(滞納クリーンアップ月間)活動 など
- 目標値の設定 5年間の増収額 約95億円

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金(総務部 税務課)

1,470万円

県と市町が協働して税金確保を図ることを目的に設立する「愛媛地方税滞納整理機構」が円滑な運営と効果的な事業実施を図るための支援を行う。

- 対象経費 事業運営に要する経費
- 補助期間 18年度～20年度

県有財産処分推進費(総務部 総務管理課)

4,400万円

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、処分を推進するための調査測量など売払いに必要な経費

(処分候補地)	(面積)
元東雲町公舎	2,366.93㎡
祝谷公舎	2,147.56㎡
若草町職員住宅	3,037.04㎡ など32か所

えひめ夢提案制度運営事業費(企画情報部 企画調整課)

111万円

愛媛県版構造改革特区e-夢提案制度により、規制緩和等を通じて地域活性化の取組みを支援する。

- 出前講座の開催
 - 対象 市町、団体、グループ、一般県民 など
 - 内容 県内外の活動キーマン等による講演、制度説明、個別相談
 - 回数 各地方局2回
- 勉強会への出席
 - 対象 具体的な事業実施に関心を持つ団体 など(10回程度)
- (制度の概要)
 - 県の権限に係る規制の特例措置・支援措置
 - 県固有の各種規制(条例、規則、要綱等)の緩和 など
 - 県の既存の事務事業等の利便性向上
 - 許認可に係る手続の一元化
 - 提案者 提案に係る事業を実施しようとする者(企業、市町、団体 など)
 - 募集期間 5月、9月
 - 提案等の整理・検討
 - 政策企画会議及び政策検討委員会に諮り、結果を公表

(2)市町の自立支援

合併市町周辺地域振興事業費(総務部 市町振興課)

3億100万円

新市町では周辺となる旧市町村地域が、合併後も地域の活力と魅力を維持していけるよう、新しい地域づくり活動の取組みを支援する。

事業主体	市町及び民間団体(市町が補助するもの)
対象事業	合併市町の周辺地域(役場本庁舎が置かれなくなった旧市町村地域)で行われる魅力ある地域づくり事業
補助率	1/2
補助限度額	ソフト事業 5,000千円 ハード事業 10,000千円 (事業効果を高めるため、必要に応じ限度額を超えて補助するなど重点支援を行う。)

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

7億円

対象路線	一般県道岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
対象区間	架橋本体 生名～弓削(1.2km) 島内道路 生名～弓削(0.7km)
事業内容	橋りょう下部工、道路工、用地買収
負担区分	架橋本体 国2/3 県1/3 島内道路 国5.5/10 県4.5/10

7 人件費の抑制

抑制額 77億7,631万円

知事等特別職の減額措置

対象	知事、副知事、出納長、教育長、公営企業管理者、常勤監査委員
内容	給料月額、期末手当の減額 知事20%減額 その他の特別職15%減額
期間	18年4月1日～19年3月31日

一般職の給与減額措置

対象	常勤職員(一般行政職、警察職、教育職、企業職、技能労務職の職員 など) 任期付職員(研究員)、再任用職員
内容	管理職手当の10%減額 給料及び給料月額を基礎として率で支給される手当(退職手当を除く)
	(区分) (減額率)
	特定幹部職員(部長、局長級) 8%
	管理職 6%
	一般職員 4%
	若年層 3.5%
期間	18年4月1日～19年3月31日

「えひめの元気創造枠」対応事業一覧

43事業 5億1,467万円

1 愛媛の現在と未来を担う「人材」の育成

全国人権・同和教育研究大会支援事業費(教育委員会 人権教育課) 1,000万円

毎年持ち回りで開催している標記大会の支援を行う。

えひめ国体マスタープラン策定事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 600万円

国体の目指す方向や会場整備のあり方等について基本方向等を策定し、県民にわかりやすく的確に伝える。

えひめ国体ジュニア指導者養成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 618万円

国体における本県の競技力を向上させるため、ジュニア選手強化に不可欠な指導者を育成する。

えひめ国体ジュニア育成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,481万円

小・中・高校生を対象に競技力強化につながる事業を実施する。

えひめ国体スポーツマインド活性化事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,071万円

県民総参加の「手づくり国体」の意識向上を図るため、スポーツの魅力を感じ、あこがれる競技種目を育成するとともに、国体競技に関連する全国大会・地域スポーツ大会等の開催を支援する。

中高生全国大会成績向上対策事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 3,767万円

全国大会での成績向上を図るため、中・高校生の上位チーム及び個人を対象に全国大会前に強化合宿、県外遠征、招待試合を実施するとともに、ジュニア指導者の養成を図る。

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 355万円

県下の小学生がインターネット上に開設されたホームページを通じて集団で体を動かす種目に取り組み、県内全域で競争することにより、体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

全国中学校体育大会支援事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,000万円

四国ブロックで開催される全国中学校体育大会のうち本県で開催される4種目の開催経費補助

プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課) 175万円

県内で誕生したプロスポーツの芽を確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域の活性化を図る。

県民文化会館別館文化のひろば事業費(教育委員会 文化振興課) 280万円

県民が気軽に参加できる文化体験事業を実施する。

「心に響け日本の歌」開催事業費(教育委員会 義務教育課) 365万円

児童が童謡・唱歌など日本の歌を歌うことの楽しさや、歌詞やメロディーを通じて日本の歌のすばらしさを知る機会を提供するため、声楽家等を小学校へ派遣する。

2 助け合い支え合う地域社会の構築

人生いきいきボランティア講座開催事業費(県民環境部 県民活動推進課) 120万円

急増する退職者(団塊の世代)を新たなボランティアの担い手として吸収するため、ボランティア講座を開講する。

ボランティア応援企業等マッチング事業費(県民環境部 県民活動推進課) 118万円

県が市町と連携し、備品等を必要としている団体等とボランティア活動を応援する企業等のマッチングを行うことにより、ボランティア活動の活性化を図る。

提案型協働事業促進モデル事業費(県民環境部 県民活動推進課) 630万円

NPO等から協働事業の企画提案を募集し、協働事業の推進を図る。

子育て支援地域社会づくり推進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 160万円

企業を中心にNPO法人や地域住民なども巻き込んだ事業を展開し、地域社会全体で子育てを支援する体制を構築する。

女性のチャレンジ支援事業費(県民環境部 男女参画課) 158万円

子育て等で離職中の女性の再チャレンジや様々な分野へのチャレンジ支援を推進するためのセミナーの開催やサイトの開設及び県主催行事への子連れ参加を促進する。

3 安全・安心で快適な暮らしの実現

災害ボランティアファンド設置事業費(保健福祉部 保健福祉課) 4,000万円

今後県内で発生する水害、地震等災害において、災害ボランティアセンターやボランティアの活動が円滑に実施できるよう「災害ボランティアファンド」を設置する。

流木等防止山地保全事業費(農林水産部 森林整備課) 3,030万円

台風・豪雨等で荒廃又は荒廃の兆しのある河川及び溪流で、異常堆積した流木や土砂等を除去し、河道の確保を図るとともに、当該河川沿いの溪流林や森林の整備を行い、土木部事業と連携して総合的に県土の保全を推進する。

バイオマスエネルギープロジェクト推進事業費(県民環境部 環境政策課) 604万円

市町主体によるモデル地域でのバイオマスエネルギーの利活用推進等を行う。

捜査支援携帯端末等整備費(警察本部) 4,056万円

犯罪に強い安全な社会の実現に向けて効率的な捜査活動を実施するほか、警察業務全般の合理化を図り警察力を捜査部門にシフトするため、捜査支援携帯端末を整備する。

新通信指令システム導入整備費(警察本部) 4,723万円

110番通報に迅速かつ的確に対応し、県民の安全で安心な暮らしを実現するため、新通信指令システムを導入する。

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

南予フード産地育成・強化事業費(経済労働部 産業政策課) 648万円

南予地域を競争力を持ったフード産業集積ゾーンへと育成・強化する。

移住促進型観光推進事業費(経済労働部 観光交流課) 667万円

南予地域の活性化を図るため、都市生活者に南予地域の魅力を体験してもらう「移住体験モニターツアー」を実施する。

愛媛若者サポート事業費(経済労働部 労政雇用課) 591万円

ニートの長期化防止や就業支援を行うとともに、県民に対する意識啓発を行うほか、ニート対策に取り組む体制を整備する。

建設産業再生支援インフォメーションセンター設置事業費(土木部 土木管理課) 502万円

県内建設業者の再生の取組みを支援するため、総合相談窓口を設置するとともに、ハンドブックを作成する。

建設産業経営革新等研修会実施事業費(土木部 土木管理課) 145万円

経営革新や新分野進出に意欲のある建設業者を対象としたセミナー等を開催する。

建設産業経営革新等助成事業費(土木部 土木管理課) 3,021万円

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成する。

建設業離職者雇用転換等支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 774万円

雇用環境等の悪化に伴う建設業離職者及び団塊の世代の大量離職者に対する雇用安定対策としての職業訓練を実施する。

建設業離職者対策推進事業費(経済労働部 労政雇用課) 900万円

建設関連産業のリストラ等により離職する者の円滑な再就職を支援する。

知的財産戦略策定費(企画情報部 企画調整課) 216万円

県内産業の活性化及び競争力確保を図るため、愛媛県知的財産戦略(仮称)を策定する。

技能継承支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 236万円

2007年問題に対応して、円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援する。

愛媛のものづくりデザイン戦略モデル事業費(経済労働部 産業創出課) 1,055万円

デザインを最大限に活用した新商品開発や既存商品の競争力強化に取り組む企業に対して支援し、売れるものづくりを促進する。

地場産業地域ブランド育成支援事業費(経済労働部 経営支援課) 430万円

商標法の改正に合わせ、地場産業の産地組合が地域ブランドの商標登録出願、高付加価値化等のために実施する事業に対して支援し、産地の再生を図る。

えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 2,350万円

「えひめ愛フード推進機構」が実施する農林水産物のブランド化を促進するとともに、意欲ある産地が行う積極的な流通・販売等のブランドづくりの取組みを重点的に支援する。

えひめアグリビジネス推進事業費(農林水産部 農業経営課) 658万円

地域伝統食や特産品等を活用して、女性起業農業者や法人等のネットワークを構築し、農業者が生産から流通・販売まで取り組む体制づくりを支援する。

産地ステップアップ支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 4,017万円

競争力を強化した産地の構築を図るための重点的な取組みを支援する。

えひめ団塊の世代等就農支援事業費(農林水産部 農業経営課) 1,160万円

団塊世代の退職者など、県内外の他産業退職予定者等で就農を希望する者を地域農業の新たな担い手として育成するため、就農者の掘り起こしから就農定着までの各段階において支援する。

ふるさと体験交流事業費(農林水産部 農業経営課) 150万円

農村と都市の青年が農村での作業体験や農村体験を通じて、食料、農業、農村の理解促進を図るとともに、独身男女の交流を支援する。

林業再生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課) 2,456万円

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、林業生産コストを削減するため、森林施業地の団地化と高性能林業機械の効率的整備による新たな林業生産システムを構築する。

力強い漁業担い手づくり推進事業費(農林水産部 水産課) 699万円

漁家や産地の競争力の強化、漁家経営の改善を図るため、地域漁業の中核的漁業者として養殖魚種の多様化やブランド化に取り組む「技術力、販売力、経営力」を身につけた資質の高い「認定漁業士」を養成する。

観光ブランド創造事業費(経済労働部 観光交流課) 649万円

競争力の高い観光ブランドの形成を促進するため、市町が地域住民や民間の活動を集約して取り組むソフト事業のうち他のモデルとなる先進的で効果の高いものを支援する。

瀬戸内地域観光情報海外発信事業費(経済労働部 国際交流課) 362万円

広島県、山口県と連携して、世界に通用する観光資源を紹介する情報コンテンツを作成する。

6 新しい地方自治の確立

愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金(総務部 税務課)

1,470万円

県と市町が協働して税込確保を図ることを目的に設立する「愛媛地方税滞納整理機構」が円滑な運営と効果的な事業実施を図るための支援を行う。

「愛媛スタンダード枠」対応事業一覧

47事業 14億2,812万円
 ※実績値は、原則17年10月末現在

1 総務部

私立幼稚園子育て総合支援事業費(総務部 私学文書課)

8,996万円

総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育と子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し助成する。

成果指標実績	子育て相談又は園舎・園庭開放実施割合				長時間預かり保育実施割合			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	54%	60%	70%	80%	5%	16%	20%	30%
目標	学校法人立幼稚園の8割実施を目標とする。				学校法人立幼稚園の3割実施を目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		82%	86%	—		21%	10%	—

合併市町周辺地域振興事業費(総務部 市町振興課)

3億100万円

新市町では周辺となる旧市町村地域が、合併後も地域の活力と魅力を維持していけるよう、新しい地域づくり活動の取組みを支援する。

成果指標実績	事業実施率				周辺地域活性化度			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	60%	80%	100%	15点	15点	15点	20点
目標	実施3か年で、すべての周辺地域で事業を実施する。				周辺地域の活性化度を30点満点で、現状(15点)よりも向上させる。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		72%	—	—		未定	—	—

総務事務改革推進事業費(総務部 行政システム改革課)

3,338万円

18年4月から新旅費システムの運用を開始する。

成果指標実績	旅費の削減効果				人件費の削減効果			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	—	62,000千円	62,000千円	—	—	87,000千円	87,000千円
目標	18年度以降は、17年度に整備した新旅費システム導入による旅費の削減効果(試算)を目標とする。				旅費事務の業務改善に伴う人件費削減効果(試算)を目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		未定	—	—		未定	—	—

特別徴収強化事業費(総務部 税務課)

2,405万円

自主財源である県税収入を確保するため、愛媛県徴収確保対策本部を設置し、滞納処分を前提とした整理活動を展開する。

成果指標実績	県税徴収率				滞納繰越額の縮減			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	94.44%	95.83%	96.09%	96.34%	57億円	48億円	45億円	42億円
	5か年(20年度まで)で15年度の徴収率から約2%向上させる。				5か年(20年度まで)で15年度末での滞納繰越額から約15億円縮減する。			
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		未定	—	—		未定	—	—

2 企画情報部

えひめ地域ITリーダー養成支援事業費(企画情報部 情報政策課)

157万円

県とNPOが協働して地域ITリーダーを養成し、NPOによる県民を対象としたIT講習会の充実を図る。

成果指標実績	NPO法人によるITリーダーを活用したIT講習会への参加者数			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	—	—	1,440人	2,880人
	講習会に参加した県民の人数を目標値とする。			
		16年度	17年度	18年度
		1,020人	750人	—

えひめ夢提案制度運営事業費(企画情報部 企画調整課)

111万円

愛媛県版構造改革特区e-夢提案制度により、規制緩和等を通じて地域活性化の取組みを支援する。

成果指標実績	提案件数				提案に係る制度の見直し件数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	20件	20件	—	—	2件	2件	—
	国の特区と地域再生への県内からの提案件数が、14～15年度の合計で42件(県提出を除く規制項目単位)なので、当面、これを年間目標とする。				国の特区と地域再生で県内からの提案による制度の見直し件数が、14～15年度の合計で4件(県提出を除く)なので、当面、これを年間目標とする。			
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		47件	—	—		未定	—	—

3 県民環境部

自主防災組織結成支援事業費(県民環境部 消防防災安全課)

660万円

地域の防災力の向上を図り、風水害や南海地震等の大規模災害に備えるため、自主防災組織の結成を支援する。

成果指標	自主防災組織の組織率			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	22%	30%	40%	45%
目標	18年度末目標値45%を達成するため、毎年10%程度の組織率アップを図る。			
実績	16年度	17年度	18年度	
	29%	41%	—	

愛と心のネットワークシステム推進費(県民環境部 県民活動推進課)

2,033万円

助け合い・支え合いのボランティア活動を県内各地に普及させるため、市町の相談窓口の運営等を支援する。

成果指標	相談窓口開設率				ボランティア仲介件数			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	39%	60%	80%	100%	2,864件	3,300件	4,300件	5,600件
目標	18年度までに全市町に相談窓口が開設されることを目標とする。				前年度比30%増を目標とする。(ただし、16年度は窓口開設が年度途中となるため15%増)			
実績	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
	100%	100%	—		530件	1,641件	—	

産業廃棄物不法投棄未然防止対策費(県民環境部 廃棄物対策課)

1,344万円

悪質・広域・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、不法投棄監視モニターの委嘱、産業廃棄物等適正処理指導員の設置等、緊急対策を講じる。

成果指標	不法投棄箇所の改善率				モニター・110番の報告件数			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	73%	73%	75%	80%	—	160件	150件	140件
目標	指導強化により最終的に80%まで改善率を引き上げることを目標とする。				対策強化により報告件数が減少することを目標とする。			
実績	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
	93%	70%	—		33件	25件	—	

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

2億6,706万円

市町が実施する合併処理浄化槽の整備に対して県が補助することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

成果指標	浄化槽普及率 (汚水処理人口/人口)				水質環境基準達成率 (達成水域数/類型指定水域数)			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	13.1%	14.1%	14.7%	15.2%	69%			100%
目標	全県域下水道化基本構想の中間目標(19年度15.3%(見込み))を達成することを目指し、各年度の目標値を設定				類型指定水域すべてが水質環境基準を超えないことを目標とする。			
実績	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
	15.3%	15.8%	—		77%	75%	—	

ボランティア普及事業費(県民環境部 県民活動推進課)

441万円

ボランティア活動の普及・拡大を図るため、体験キャンペーンを実施する。

成果指標	ボランティア活動体験者数				ボランティア受入施設・団体登録数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	500人	13,000人 750人	13,000人 1,000人	—	250件	400件 300件	400件 350件
指標	初年度は、他県の事例を基に500人を設定。また、事業実施3年目は、キャンペーンを強化すること及びキャンペーンの認知度アップやその波及効果を考慮し1,000人を設定。18年度以降は17年度の実績を踏まえ、ウインターボランティア分を追加。				現在、愛媛ボランティアネットに登録されている団体等が約200団体あり、初年度から受入施設・団体の新規掘り出しを50団体ずつ見込んでいたため、19年度には350団体の登録を設定。18年度以降は17年度の実績を踏まえ、ウインターボランティア分を追加。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		9,837人	—	—		269件	—	—

4 保健福祉部

在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課)

4,568万円

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの運営及び管理を行う。

成果指標	研修参加者数				介護ボランティア研修参加者の行動者率			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	—	1,400人	2,000人	2,000人	—	30%	35%	40%
指標	地域ケア体制確立のため目標とする今後10年間の研修参加人数約20,000人を踏まえ、各年度を設定				本県のボランティア活動の行動者率より16年度を30%と設定し、その後状況を踏まえ上方修正する。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		6,259人	4,298人	—		12%	未定	—

男性参画の子育てサポート事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1,969万円

女性だけでなく、男性の積極的な子育て参加を促進する。

成果指標	男性参画の子育て支援団体数				男性参加者の割合			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	120団体	255団体	255団体	255団体	5%	10%	15%	20%
指標	男性参画子育て支援団体数を2倍程度まで増加させる。				男性参加者数を毎年5%増加させる。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		190団体	202団体	—		22%	26%	—

災害ボランティアネットワーク整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)

172万円

将来想定される災害の救援活動の一助となるべく、災害ボランティア専門コーディネーターの設置など災害救援体制の整備を行う。

成果	相互支援協定締結数				企業・団体等の災害ボランティア登録数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
指標	—	23件	28件	—	—	300団体	500団体	最終年度(H21) 1,000団体
指標	市町社協(H17:20市町社協)、中・四国(8県)の県社協との応援協定を2年間で締結することを目標とし、17年度は県内市町・四国各県の23社協と、18年度は残りの5社協と締結する。				従業員数的にも登録可能な企業や特定資格者を有する団体等約5,000団体のうち、20%の1,000団体を5年間で登録することを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		23件	—	—		0団体 (登録は年度末)	—	—

保育サービス機能強化モデル事業費(保健福祉部 子育て支援課)

322万円

地域に不足しているサービスを補完・機能強化し標準的保育サービスを整備するためのモデル事業を実施する。

成果	休日保育年間延べ利用児童数				病(後)児保育年間延べ利用児童数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
指標	152人	482人	594人	693人	1,450人	1,737人	2,142人	2,508人
指標	モデル地域に休日保育実施保育所を整備し、休日保育に対する認知度を高め、利用促進を図ることにより16年度の実績から4倍以上増を目標値とする。				モデル地域の病(後)児保育に対する認知度を高め、利用促進を図ることにより、16年度の実績から1.7倍以上増を目標値とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		256人	—	—		740人	—	—

発達障害児(者)地域生活支援事業費(保健福祉部 障害福祉課)

146万円

自閉症、アスペルガー症候群、LD、ADHD等の発達障害児(者)に対して、関係機関の連携を強化し、県内の支援体制の整備を図ることにより、発達障害児(者)の地域生活を支援する。

成果	相談件数				連携支援率(他機関との連携)			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
指標	—	1,100件	1,800件	—	—	3.5%	6.0%	—
指標	類似障害である知的障害相談と同程度の相談件数を設定する。				相談件数のうち関係機関と連携して支援した件数比率を指標とし、類似障害である知的障害相談と同程度の連携支援を目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		532件	—	—		3.2%	—	—

5 経済労働部

若年者就職支援センター事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,793万円

若年者の雇用サービス提供をワンストップ化し、総合的な就職支援を実施する。

成果指標実績	若年求職者の就職件数				
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	
		31件	150件	300件	350件
	国の学生職業相談室の就職件数及び事業内容から設定				
実績		16年度	17年度	18年度	
		519件	595件	—	

若年者自立支援型訓練実施事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,871万円

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

成果指標実績	入校者数(修了者数)				就職者数				
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度	
		—	20人(0人)	0人(20人)	30人(15人)	—	—	20人	15人
	各年度とも100%定員充足、修了を目指す。				訓練生が常用雇用されることを目標とする。				
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
		22人(0人)	0人(0人)	—	—	—	0人	—	

障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

6,698万円

知的障害者を対象とした障害者能力開発モデル事業を実施するとともに、身体障害者を対象とした職業訓練を委託する。

成果指標実績	入校者数(修了者数) (上段:モデル事業、下段:委託事業)				就職者数 (上段:モデル事業、下段:委託事業)				
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度	
		—	20人(20人)	20人(20人)	20人(20人)	—	20人	20人	20人
		—	20人(20人)	50人(50人)	50人(50人)	—	20人	50人	50人
定員が100%充足し、全員が修了することを目標とする。				受講者全員が就職することを目標とする。					
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
		12人(5人) 18人(16人)	20人(0人) 0人(0人)	—	—	9人 6人	0人 0人	—	

新規成長ビジネス創出等支援事業費(経済労働部 産業創出課)

5,117万円

県内において新たに会社や事業所の開設等を行う者に対し、必要な初期的経費等を助成する。

成果指標実績	本補助制度を活用した開業数				新規常用雇用者数				
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度	
		—	10件	10件	10件	—	30人	40人	50人
	11~13年の平均製造業開設事業所数の約1割が本事業により開業することを目標とする。				開業による新規常用雇用者の増(1件平均3人)と、2年目以降も1名ずつ新規雇用者を増やすことを目標				
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
		4件	7件	—	—	2人	11人	—	

企業間連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

263万円

県内企業同士あるいは大学や公設試験場等とのコラボレーションによる新製品開発や事業化を促進する。

成果指標実績	「個別研究会等」への参加企業数				試作品段階にまで進んだ事例数			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	—	30社	35社	40社	—	3件	5件	7件
	16年度は、大手との個別協議に前向きな企業数(21社)の約1.5倍が参加し、17年度以降5社ずつ増加。				過去2年の取組みで試作品段階にまで進んだ事例数程度の増加を目標とする。			
		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		33社	54社	—		3件	4件	—

えひめ食品関連産業振興事業費(経済労働部 観光交流課)

1,283万円

百貨店等バイヤーを対象に商談会を開催し、高級品市場に向けた販路開拓を促進する。

成果指標実績	商談会における直接取引斡旋額				参加企業のうち取引に至った企業の割合			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	3,590千円	30,000千円	50,000千円	50,000千円	25.5%	30.0%	40.0%	40.0%
	農水産物や新商品開発支援による取扱品目の拡大や取引・物流体制の整備等により目標値を設定				新商品企画・開発支援による成約率の向上や対象マーケットに向けた戦略づくり支援の実施などにより、商談成約率の向上を図る。			
		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		33,516千円	68,611千円	—		44.5%	48.9%	—

バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

1,694万円

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化する方策を検討する。

成果指標実績	開発技術数 (研究発表、論文発表、特許出願件数)				技術移転数 (共同研究数、事業化数、成果の波及数)			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	—	1件	2件	3件	—	—	1件	1件
	18年度までに各研究についてそれぞれ1件程度の技術開発を目標とする。				23年度までに各研究について1件ずつの技術移転を目標とする。(累計4件)			
		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		0件	1件	—		—	1件	—

今治地域造船業人材育成支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

520万円

今治地域造船技術センターが行う造船業の人材育成、技能継承のための職業訓練に対して助成する。

成果指標実績	訓練修了(受講)者数				資格取得者数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	50人	50人	50人	—	50人	50人	50人
	受講者が定員(50人)を満了し、全員が訓練を修了することを目標とする。				資格取得コースである、溶接科(25人)及び造船組立科(25人)の修了者全員の資格取得を目標とする。			
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		50人	—	—		50人	—	—

精神障害者特別委託訓練事業費(経済労働部 労政雇用課)

3,652万円

障害者の能力、適性に応じた職業訓練を推進するため、(社)県精神障害者福祉会に精神障害者の職業訓練を委託し、精神障害者の雇用の促進を図る。

成果指標	入校者数(修了者数)				就職者数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	10人 (0人)	10人 (10人)	10人 (10人)	—	—	10人	10人
目標	当事業に係る定員(10人/各年)を100%充足させ、全員が修了することを目標とする。				当事業に係る入校生全員が就職することを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		10人 (0人)	—	—		—	—	—

愛媛プロダクツ販売促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

809万円

県の支援措置等を活用して県内企業が開発した製品やサービスを、県内公共団体と民間企業等に広くPRする展示・説明会を開催する。また、県の機関による試験的発注などを通じて製品評価を行うとともに、官公庁での購入実績をつくり、販売促進に結びつける。

成果指標	展示・説明会の取引成約率				トライアル発注制度による受注企業数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	30%	35%	40%	—	10社	10社	10社
目標	「えひめ食品関連産業振興事業」の商談会と同様、初年度の成約割合を30%とし、次年度以降毎年5%ずつアップさせる。				他県の類似事業の実績を目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		55%	—	—		10社	—	—

南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費(経済労働部 産業創出課) 2,226万円

南予地域経済の活性化及び雇用機会の増大に資するため、地域密着型ビジネスの創出を緊急支援する。

成果指標	地域密着型ビジネスの創業数				新規雇用者数(パート等を含む)			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	5件	10件	10件	10件	16人	30人	30人	30人
目標	南予地域では、企業の撤退が相次ぐなか個人による企業意欲の高まりが見込まれることから、創業率を2割に設定し、参加者40人からの創業8件と、コーディネーターの相談指導による参加者以外からの創業2件の計10件に設定した。				16年度に実施したモデル事業(人件費負担)の平均雇用者数は3人であり、委託事業終了後も継続雇用が見込まれることから、新規雇用者(常勤1人、パート2人)の3人に設定。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		4件	—	—		4人	—	—

技術開発プロジェクト育成事業費(経済労働部 産業創出課)

577万円

外部資金の獲得による研究開発を実施し、技術開発プロジェクトの育成及び県内企業の新製品の開発や新規産業の創出等の事業展開を推進する。

成果指標	競争的資金への提案数				競争的資金の採択数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	3件	6件	7件	—	—	1件	1件
指標	競争的資金への提案は、事業実施の翌年度から行うことから目標値は18年度以降の設定とし、初年度は3件、次年度以降は1件ずつの増加を目標とし、20年度で8件とした。				平均的な競争倍率が6から10倍程度であることから、初年度及び次年度は1件の採択を目標とし、それ以降は本事業の実施により採択の確率が向上するとし、2件を目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		8件	—	—		1件	—	—

南予観光まちづくり推進事業費(経済労働部 観光交流課)

1,252万円

町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興に取り組む。

成果指標	旅行商品造成数				体験交流プログラム形成数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	5件	10件	10件	—	20件	40件	60件
指標	本格的な旅行商品造成は、18年度以降となるため、18年度に10の商品を造成させ、この数字を維持する。				町並博では、南予地域において、約3年間で83プログラムを認定した実績があるが、助成制度等もないことから、約75%の60プログラムを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		5件	—	—		6件	—	—

6 農林水産部

みかん産地再編緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

7,476万円

消費者本位の産地づくりや優良品種の導入等による将来を見据えた産地再編を緊急的に図る。

成果指標	再編産地の増加到達数				主要新品種(デコポン、せとか、まりひめ)の増加到達面積			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	—	30地区	60地区	90地区	—	500ha	1,000ha	1,600ha
指標	18年度までに90の生産集団が取り組むことを目標とする。				うんしゅうみかん・いよかんの再編対策(15年度作成)における18年度目標面積			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		25地区	69地区	—		284ha	601ha	—

土壌環境浄化技術開発試験費(農林水産部 農業経営課)

234万円

硝酸性窒素による地下水汚染を低減化するための技術開発

成果指標	養液栽培廃液の浄化処理水の窒素濃度				オーダーメイド肥料の開発			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	200ppm以下	→	→	60ppm以下	—	→	→	開発完了
指標	水質汚濁防止法に基づく規制値以下を目標とする。				本県の土壌条件や作物の肥料吸収特性に適した肥料を開発することを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		試験中	試験中	—		試験中	試験中	—

えひめの味販売拡大推進事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,367万円

県産農林水産物の販売拡大を図るため、県や農林水産団体、経済団体、消費者団体等で構成する推進機構を設立し、新たな愛媛ブランドを構築するとともに、国内市場及び海外市場での販路開拓に取り組む。

新しい愛媛ブランドの認定件数			
指標設定時	17年度	18年度	19年度
—	—	5件	10件
指標	17年度はブランド化に向けた基準づくりに取り組むため、18年度から2年間で、10件(農産6、畜産1、林産1、水産2)の事例に取り組む。		
実績	17年度	18年度	19年度
	—	—	—

集落防災緊急森林整備事業費(農林水産部 森林整備課)

4,203万円

自然災害による被害を未然に防止し、人命や家屋を山地災害から保全するため、人家裏、集落等を直接保全し、土砂流出防止機能を高める。

森林整備面積率			
指標設定時	17年度	18年度	19年度
—	22%	57%	100%
指標	初年度は、事業着手前の準備期間と考え、1/5程度の進捗とし、残りの2年間で100%整備率を目指す。		
実績	17年度	18年度	19年度
	22%	—	—

7 土木部

1.5車線の道路整備モデル事業費(土木部 道路建設課)

1億円

産業拠点等にアクセスする未整備路線の離合困難箇所や急カーブで見通しが悪い箇所について、局部改良等による1.5車線の道路整備手法を取り入れ、短期間で緊急的に整備を行う。

離合困難解消率			
指標設定時	16年度	17年度	18年度
70.0%	77.0%	84.8%	90.2%
指標	概ね300mに1か所の割合ですべての車両が容易にすれ違うことが可能な延長の割合を90.2%とする。		
実績	16年度	17年度	18年度
	78.0%	85.8%	—

治水対策協働モデル事業費(土木部 河川課)

2,000万円

土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等としての有効活用が見込める箇所において民間活力を導入して効率的に河床掘削と土砂の有効利用を行う。

成果指標実績	治水安全度の回復(土砂撤去率)				協働化事業率			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	33%	67%	100%	—	50%	50%	50%
	従来方式では土砂撤去に4年間要すところを、公募方式を取り入れることでコストダウンを図り、1年間繰り上げて3年間で事業完了を目指す。				試行的取り組みであるため、全公募箇所に対し50%の協働事業化を目指す。			
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		22%	—	—		75%	—	—

8 教育委員会

確かな学力定着向上調査研究事業費(教育委員会 義務教育課)

1,221万円

新学習指導要領の目標を児童生徒がどの程度達成しているか現状を把握し、「確かな学力」の定着向上を図る有効な手立てについて実践的な調査研究を行う。

成果指標実績	県内の児童生徒の学習状況を比較した結果			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度
		指標①		指標① +5%
	※16年度の指標①=県の正答率(%)−全国の正答率(%)			
		16年度	17年度	18年度
		全国の正答率を0.4ポイント下回った	—	—

高校生学びのすすめ推進事業費(教育委員会 高校教育課)

1,109万円

「確かな学力」を身に付けた高校生を育成するため、学力の向上や個人の能力・資質を伸ばすための教育実践を行う。

成果指標実績	県内の大学等進学率と全国の大学等進学率との差			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	3.4	1.5	2.0	2.5
	20年度に全国進学率を3.0上回ることを目標とする。			
		16年度	17年度	18年度
		2.0	未定	—

ハートなんでも相談員設置事業費(教育委員会 義務教育課)

1,200万円

生徒や保護者が気軽に何でも相談できる相談員を学校現場に配置し、相談体制の充実を図る。

成果指標実績	不登校生徒数の推移			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度
	883人	対前年度95%	対前年度95%	対前年度95%
	毎年度5%ずつの減少を目標とする。			
		16年度	17年度	18年度
		814人	545人	—

英語教員パワーアップ研修事業費(教育委員会 義務教育課)

261万円

県内の公立中学校、県立学校のすべての英語教員を対象に英語でのコミュニケーション活動を重視した研修を行う。

成果指標	英語による授業実施率				TOEICの資格取得率			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
指標	—	40%	60%	80%	10%	30%	40%	50%
目標	毎年1/4実施し、19年度に100%とする。				19年度までに100%の資格取得率を目指す。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		22%	未定	—		38%	未定	—

えひめ授業の鉄人育成支援事業費(教育委員会 義務教育課)

115万円

児童生徒にとって、楽しく分かる授業を行い、特に優れた実績をあげている教員を「授業の鉄人」として選考し、他の教員の模範とすることで、教員全体の学習指導力の向上を図る。

成果指標	全学校に対する授業の鉄人公開授業累計参加者率				授業の分かる児童生徒の割合			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
指標	—	35%	70%	95%	—		小65%、中50%、高40%	小70%、中55%、高45%
目標	18年度までに各学校1人以上が参観できることを目標とする。				10年の文部省実施調査を参考に設定 全国平均は、小61.8%、中48.7%、高37.4%			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		112%	173%	—		—	小85%、中63%、高60%	—

高校生職場体験活動充実事業費(教育委員会 高校教育課)

544万円

職場体験活動(インターンシップ)の推進により、高校生に勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実させる。

成果指標	高等学校卒業者の定着率				フリーター(働ける環境にありながら正規就職の意欲を持たない者)の数(全日制)			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
指標	73.7%	74.0%	74.5%	75.0%	159人	140人	120人	90人
目標	定着率を全国平均以上にする。				フリーターとなる生徒数を100人未満にする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		74.6%	未定	—		142人	未定	—

えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修費(教育委員会 障害児教育課)

453万円

特別支援教育を進めるうえで中心的役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。

成果指標	特別支援教育校内委員会の設置率				個別の教育支援計画の作成率			
	指標設定時	16年度	17年度	18年度	指標設定時	16年度	17年度	18年度
指標	60.6%	78.6%	86.6%	100%	—	—	34.9%	67.4%
目標	3年間で設置率100%を目標とする。				19年度で支援計画策定率100%を目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		71.5%	87.6%	—		—	15.7%	—

高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費(教育委員会 高校教育課)

36万円

確かな情報活用能力と情報モラルを身に付けた高校生を育成するとともに、学校からの情報発信を活性化させるため、高校生によるホームページコンテストを実施する。

成果指標実績	入賞作品公開ホームページのアクセス件数				情報モラル意識調査の県平均点			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	23,000件	25,000件	28,000件	—	65点以上	65点以上	65点以上
	生徒数や県教育分野ホームページのアクセス件数の伸びを参考にして、増加率10%を目標とする。				一定の情報モラルを身に付けたと判定する県平均点を65点とし、その水準以上を目指す。			
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		未定	—	—		未定	—	—

「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費(教育委員会 文化振興課)

301万円

本県の優れた伝統工芸品の製作過程を名工により実演、紹介するとともに、芸術作品として鑑賞する機会を提供する。

成果指標実績	「愛媛の名工ふれあい展」観覧者数				美術作品としての伝統工芸品に対する理解度が向上した人の割合及び新たに理解した小・中・高校生の割合			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	—	大人 80% 小・中・高校生 80%	大人 80% 小・中・高校生 80%	大人 80% 小・中・高校生 80%
	大人については、過去の美術館主催の企画展の1日当たり観覧者を基に算定した人数を、小・中・高校生については、松山教育事務所管内の対象者数の3~5%を目標とする。				大人については、多くの観覧者の理解度が向上することを、小・中・高校生については、多くの観覧者が新たに郷土愛媛について理解することを目標とする。			
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		未定	—	—		未定	—	—

こども文化サマースクール開催事業費(教育委員会 文化振興課)

142万円

豊かな人間性を育むとともに、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象とした文化体験合宿を実施する。

成果指標実績	文化活動に対する意欲が向上した子どもの割合			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	90%	90%	90%
	サマースクールに参加した児童のほとんどが、文化活動に対する意欲が向上することを目標とする。			
		17年度	18年度	19年度
		89%	—	—

えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 600万円

スポーツの底辺拡大と29年の国体開催に向けて、県民の意識向上を図る。

成果指標	スポーツ体験・交流事業参加者数				国体開催認知度			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	5,000人	5,000人	5,000人	11.7%	30.0%	40.0%	50.0%
指標	類似事業等を参考として推計した参加者数を目標とする。				17年度以降は、参加者に国体に関するアンケートを実施。県スポーツ振興計画では、22年度に70%を目標としているため、19年度には過半数を目指す。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
績		3,125人	—	—		21.0%	—	—

「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

327万円

柔道フェスティバルを開催することにより、武道館の活性化を図るとともに、柔道をはじめとするスポーツの振興や青少年の健全育成、国際化の推進を図る。

成果指標	柔道大会及び柔道教室の観客・参加者数				国体少年部門・インターハイ・全国中学体育大会における柔道部門の8位以内入賞数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	4,000人	1,000人	4,000人	5	—	8	10
指標	15年度開催の大会及び教室の観客・参加者数を基に、大会及び教室を開催する17、19年度は4,000人、教室のみの18年度は1,000人を目標とする。				上記3大会の種別数は、男女、団体個人合わせて34であるが、3年間で16年度の2倍の10となることを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
績		3,500人	—	—		6	—	—